

大阪商業大学学術情報リポジトリ

経済制裁に直面するロシア

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学商経学会 公開日: 2020-05-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中津, 孝司, NAKATSU, Koji メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/893

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



経済制裁に直面するロシア

中 津 孝 司

1. 本格始動するプーチン最終章
2. ポスト・プーチンを探る
3. 低迷続くロシア経済
4. 日本のロシア外交

1. 本格始動するプーチン最終章

帝政ロシア時代、ソ連邦時代のいずれも1人の独裁者を支える政治システムが貫徹されていた。そして、一部の特権階級が国家と経済を支配した。当然、民主主義は育たず、競争的な市場経済は定着しない。新生ロシアの異質性はここに源流がある。

ウラジーミル・プーチンはソ連邦時代に産声を上げ、情報機関員（スパイ）として国に仕えた。当時の東ドイツで勤務中、ソ連邦は空中分解。プーチンは祖国を失う。ゆえに、プーチンにとってはソ連邦の崩壊が20世紀最大の悲劇だということになる。

プーチンは帝政ロシア、ソ連邦をアレンジして、21世紀に相応しいロシアを構築しようと模索する。その結果がプーチン一強のロシアであり、インナーサークルによるロシア経済独占である。プーチンが皇帝（ツァーリ）と称されるゆえんでもある。このような社会システムでは格差や不公正が顕在化する。

ロシアのオリガルキ（寡占資本家）も新興財閥も資金を洗浄（マネーロンダリング）する目的で欧米諸国の経済システムを巧みに利用している。英国の首都ロンドンに巨額のロシアマネー（汚いカネ）が流入している事実は誰もが知る。一時騒いだ、いわゆるパナマ文書で暴かれたのはプーチンとそのインナーサークルが肅々と進める蓄財の実態であった。ロシアのスーパーリッチによる不正な蓄財に欧米諸国が利用され、共犯者と化している。

諜報活動でもプーチンはソ連邦時代の流儀を継承する。プーチンの出身母体であるソ連邦国家保安委員会（KGB）は現在、連邦保安局（FSB）と対外情報庁、それに連邦軍参謀本部情報総局の3情報機関に姿を変えている。

皇帝プーチンは2018年3月18日に予定通り実施された大統領（任期6年）選挙で、7割を超える得票率で通算4選を果たした。プーチン大統領は国内世論を優先して、対外強硬策を誇示する。

大統領選挙直前には英国南部ソールズベリーでロシア人元スパイ、セルゲイ・スクリパリ

とその娘の毒殺（ソ連邦時代に開発された神経剤ノビチョク）未遂事件が勃発。英国政府はロシアの関与を断定し、これを契機に、欧米諸国はロシア外交官を追放、追加の経済制裁に踏み切った。ロシア人スパイの暗躍は今も健在である。

日本国民はこの皇帝プーチンと向き合い、交渉のテーブルにつかなければならない。国家間の緊張を高めて、相手国から譲歩を引き出す。この交渉手法はロシアだけではない、独裁者の常套手段である。

今回の大統領選挙戦でもこれまでと同様に、プーチンは脅威となる対抗馬を徹底的に排除、選挙管理委員会が許可した候補者のみが出馬した。有力な対抗馬は若年層に人気の反体制派指導者（ブロガー）のアレクセイ・ナワリヌイであったが、出馬を阻止された。5人ほどの候補者が出馬を許可されたものの、プーチン候補の真のライバルとは言えない人畜無害な候補者ばかりである。

プーチン政権側は、地方のエリートを支配下に置く、反対派勢力を徹底的に糾弾する、反対派勢力や非政府組織（NGO）に対する圧力を強化する、メディアを厳しい統制下に置くといった強引な手法で恣意的に大統領選の結果を作り上げてきた。独立系の世論調査機関となるレヴァダセンターでさえも弾圧した。プーチン勢力が総力を結集して、投票率70%、得票率70%を捏造したのである¹⁾。

政治的思想や信条にかかわらず、まともな人間であるならば、プーチン勢力の手法を否定するだろう。現在のロシアはお世辞にも民主主義国家の範疇に入るとは評価できない。ロシアの司法当局がナワリヌイ派の資産（基金）を凍結したことから²⁾、選挙妨害であるばかりか、三権分立ですらロシアには確立されていないことがわかる。ロシアは明らかに未熟な独裁国家の一員だと言わざるを得ない。

出馬を拒否されたナワリヌイは、プーチンの故郷となる、ロシア第2の都市サンクトペテルブルクを含めて、都市部で大規模な街頭抗議運動や反政権デモを展開、大統領選では投票のボイコットを訴えていた。治安当局は若年層の不平、不満と向き合わなければならない試練を抱え込む。ナワリヌイ支持者はナワリヌイが彼らの大統領だと主張する。流血の事態に発展すれば、国際社会が黙っていないだろう。

ナワリヌイの真の目的はここに潜む。ロシア国民の生活水準は停滞したままである。勤務先からの圧力で、仕方なくプーチン候補に1票を投じざるを得なかった有権者も実は、所得水準が低下しているのである。

月の生活費が1万ルーブル（2万円足らず）に満たない貧困層は2016年にロシア人口の13%に匹敵する2,000万人に達し、過去10年で最多になったという³⁾。富は一握りのスーパーリッチに集中し、一般庶民とは別次元の優雅な生活を外国で送る。一方、庶民のロシア政府に対する期待値は雲散霧消してしまった。

経済成長率が1%台と低空飛行を続ける主因は欧米諸国がロシアに突きつける経済制裁にある。ことに、核兵器競争の相手国となる米国による対ロシア制裁発動がロシア経済に打撃を与えている。通貨ルーブルは対米ドル相場場で1ドル65ルーブル程度と、過去最低水準の

1) *Financial Times*, January 27, 28, 2018.

2) *Financial Times* January 23, 2018.

3) 『日本経済新聞』2018年4月3日号。

安値圏に沈む⁴⁾。加えて、株式も国債も急降下、トリプル安に見舞われた。

確かに消費者物価指数はロシア中央銀行が目標とする4.0%を下回る水準に落ち着き、2018年3月には対前年同月比で2.4%と歴史的な低水準を記録している⁵⁾。2018年通年では2.2%と予想されていた⁶⁾。通例、通貨安局面では輸入インフレを誘発するが、経済制裁の影響で輸入代替が進展し、物価高を回避できているからだろう。

しかし、物価は経済の体温とも形容されるように、見方を変えれば、ロシア経済全体が活性化していない証左でもある。政策金利は段階的に引き下げられてはいるが、それでも年7.50%と必ずしも低い水準ではない。

経済制裁の打撃を緩和すべく、プーチン政権は欧州にあるロシアの飛び地カリーニングラードと極東地域にあるウラジオストクに経済特区を新設する構想を練る。狙いは外国に逃避したロシアマネーの還流。富裕層が外国に蓄財するマネーをロシア国内に呼び戻す戦略だ。

だが、プーチン大統領自身やそのインナーサークルは極秘に資産を国外に移し、マネーロンダリングに勤しんできた。祖国ロシアを信用していないからだろう。ロシア企業にロシアマネーの還流を求めても応じない。

ただ、ナワリヌイの指摘や主張は正論ではあるが、残念ながら、ネットの英雄が一国家の指導者として適切だとは評価できない。問題はプーチン大統領の後継となる、有力な人材が不在であることだ。何よりもロシアにとって不幸な事実は優秀、有能な人材が矢継ぎ早に外国へと流出していることである。若く、前途有望な若者が祖国を見限って、外国に自らの人生の活路を見出そうとロシアから脱出を図っている。

ロシア中部に位置するイスラム系のタタールスタン共和国ではロシア語以外の言語を義務教育の必修科目から外すプーチン政権の方針に抵抗、タタール語やタタール文化の継承に力が注がれている。タタール語はロシアでロシア語に次いで多く話される言語で、タタール語を母語とするものは430万人とされる⁷⁾。明らかにモスクワに逆らう動きを見せている⁸⁾。

チェチェン共和国で計画されているリゾート開発プロジェクトをめぐるのは、テロの脅威だけでなく、不正や汚職の温床となる懸念が指摘されるようになった⁹⁾。都市部だけではなく、地方にも対立の火種が広がる事態を招いている。プーチンはイスラムの反乱とも言える、チェチェン紛争を武力で鎮圧して、大統領に登り詰めた政治家として知られる。

インターネット上では政府と反体制派の攻防が大統領選後も続く。政府側は政権に批判的なサイトを遮断、情報統制に余念がない。一方、ネット事業者の一部では不当な規制強化に不満が広がる¹⁰⁾。また、ネット規制に反発を強め、抗議集会に発展、当局と対決する姿勢も目立つ¹¹⁾。

4) 『日本経済新聞』2018年5月15日号。

5) *Financial Times*, January 26, 2018.

6) *Financial Times*, April 13, 2018.

7) 『日本経済新聞』2018年4月19日号。

8) 『日本経済新聞』2017年12月8日号。

9) *Financial Times*, January 30, 2018.

10) 『日本経済新聞』2018年3月9日号。

11) 『日本経済新聞』2018年5月2日号。

大統領選後、プーチン大統領は有権者の前で、国内に山積する問題を解決することに専念すると明言した。いわく経済成長を加速させること、活力あるロシア経済を創出すること、福祉・教育・科学・社会的インフラに力点を置くことなど、美辞麗句を並べ立てた。

また、2018年5月7日にクレムリン大宮殿で挙行された大統領就任式後、国家の近代化を訴えて、国家発展目標に調印した¹²⁾。そこでは2024年までにロシアの経済規模を世界トップファイブの仲間入りを果たすこと、貧困を半減することなどが挙げられている。しかし、2012年に打ち出された国家目標は何一つとして達成できずにいる。プーチンの言葉を信用する国民はもはやロシアにはいない¹³⁾。

貧困の撲滅や所得格差の是正、それに福祉・教育の改善が必要だと誰もが口を揃えて、ロシア経済の課題を掲げる。しかし、何一つとして解決できないでいる。足元で国際原油価格が復調していることを受けて、産油国のロシアにはオイルマネーが流入、これを追い風に経済を下支えすることだろう。だが、根本的な構造問題にメスを入れずして、ロシア経済の繁栄は実現できない。

ウクライナからクリミア半島を武力で強引に略奪、併合したこと、ウクライナ東部にも侵攻したことを契機に、欧米諸国はロシアに絶縁状を突きつけ、経済制裁を科してきた。その結果、ロシアは国際社会から孤立、国際金融システムから追放されたことで、経済の収縮を余儀なくされた。

問題を解決するには、ロシアが国際社会の前で土下座して、謝罪し、クリミア半島をウクライナに返還することこそが先決である。この道を回避して、ロシアの国際社会復帰はあり得ない。にもかかわらず、プーチン大統領は相も変わらず強気を貫き、2018年5月15日にはロシアとクリミア半島を結ぶ橋の開通式に臨み、トラックのハンドルを自ら握って運転し、クリミア半島の実効支配を誇示して見せた¹⁴⁾。

また、プーチン政権期に国営企業の民営化や年金改革、劣悪な行政サービスの是正といった構造問題の着手、解消は期待できない。クリミア半島もウクライナに返還しないだろう。プーチン政権下では現状維持と経済の縮小均衡が延々と続くだけである。プーチン大統領もロシアもすでに過去の遺産と化している。

にもかかわらず、プーチン政権は奇怪な策略を講じ、実行している。

経済制裁解除を目的とする米国大統領選への露骨な介入工作、内外の反プーチン勢力を標的とする執拗なサイバー攻撃（サイバー空間での非正規部隊動員）、交流サイトSNSを通じたフェイク（偽）ニュースの拡散や情報操作、内戦介入に象徴される対外強硬策、富の流出を阻止することを視野に入れた不満分子の暗殺など、国際感覚から大きく乖離する戦術を駆使している。

敵対的なサイバー攻撃を仕掛けたとされるロシア企業がカスペルスキー・ラボ。最近、スイスのチューリッヒにデータセンターを開設したこの企業はロシア政府による情報収集の手先的な役割を演じてきた¹⁵⁾。

12) *Financial Times*, May 8, 2018.

13) *Financial Times*, March 20, 2018.

14) 『日本経済新聞』2018年5月16日号。

15) *Financial Times*, May 16, 2018.

しかしながら、いずれもすべてが失敗。これがプーチン大統領、プーチン政権の限界なのである。ソ連邦時代を生き抜いたプーチンは最高指導者が死去するまで権力の座にとどまった姿を見てきた。皇帝プーチンも死去するまでロシアの独裁者として君臨する意向だろう。

2018年3月1日、プーチン大統領は恒例となる年次教書演説で「強いロシア」を念頭に、新型戦略兵器（爆撃機用の極超音速ミサイル、原子力エンジンを搭載した巡航戦略ミサイルなど）を紹介¹⁶⁾、核攻撃能力の強化によって、米国、北大西洋条約機構（NATO）に徹底抗戦する方針を打ち出した。米国のミサイル防衛（MD）網を突破できると豪語した。

こうした軍事戦略は北朝鮮の金王朝と何ら変わらない。対外的強硬路線はプーチン政権に対する国民の求心力を強化する手段である。意図的に危機を演出して、政権に対する求心力を高めたい。

だが、プーチンの野望とは裏腹に、姑息な作戦はことごとく徒労に終わるだろう。逆に、プーチン帝国は海図なき航海を余儀なくされたあげく、疲弊の一途を辿り、「偉大なるロシア民族の復興」というプーチン大統領の悲願は達成できぬまま、政界から引退、あるいは死期を迎える公算が大きい。

2. ポスト・プーチンを探る

遅ればせながら、プーチン大統領もロシアからの人材流出に危機感を抱き、人材の育成、確保に乗り出した。大統領選前、クレムリン（ロシア大統領府）は「ロシアのリーダー」と題する人材登用コンクールを開催した。管理職経験のある40代までの若手を対象に、103人の優秀な人材を選抜、そのうち数十人がクレムリンや省庁に若手テクノクラートとして採用された¹⁷⁾。

このような手法は公募による人材登用制度を活用した、いわゆるプーチン・チルドレンを輩出する仕組みと位置付けられる。一定の透明性を確保できるかもしれない。ここからポスト・プーチンが生まれるのだろうか。

プーチン政権下では従来、シロビキと呼ばれる治安機関出身者（保守強硬派）とリベラル派との間で熾烈な権力闘争が繰り広げられてきた。シロビキが大きな政府を標榜して、国営企業の役割を重視する一方、リベラル派は小さな政府を目指し、欧米先進国との関係改善を主張する。現在、シロビキ側が優勢を保つなか、その頂点に立つ実力者がロシア国営石油最大手ロスネフチの最高経営責任者（CEO）、イーゴリ・セチンである。

最近では経済発展相だったアレクセイ・ウリュカエフを放逐、セチンCEOの影響力が甚大であることをあらためて内外に誇示した¹⁸⁾。ジョセフ・スターリン期以来、現職の大臣が逮捕されたのはこの事件が初めてであったことを考えると、セチン社長の影響力がいかに大きいかかわかる。

また、2018年3月末には大手財閥スナグループのトップ・マゴメドフ会長がインフラ建

16) 『日本経済新聞』2018年3月2日号。

17) 『日本経済新聞』2018年4月5日号。

18) *Financial Times*, March 3, 4, 2018.

設(公共事業)をめぐる横領容疑で逮捕された。マゴメドフ会長の資産は14億ドルと伝えられる¹⁹⁾。マゴメドフ会長はメドベージェフ首相側近のドボルコビッチ副首相(当時)の友人である。この事件もシロビキ暗躍によるリベラル派攻撃に他ならない。

新内閣の要職人事ではメドベージェフ首相は留任、続投となったものの、ドボルコビッチは副首相の座を追われた。事実上の更迭である。シュワロフ第1副首相も退任した。第1副首相のポストには財務相を務めていた、リベラル派のアントン・シリアノフが就任した。シリアノフ第1副首相は引き続き、財務相も兼務する。

そのほかの大臣ポストも留任が目立つ²⁰⁾。ラブロフ外相、ショイグ国防相、イワクエネルギー相、オレシキン経済発展相、マントゥロフ産業貿易相は全員、留任組みである。継続性や安定性を優先して目玉人事はなく、大幅な人事刷新は先送りされている。その結果、シロビキとリベラル派との勢力均衡は保持されることになった。

新内閣陣容のなかではマキシム・オレシキン経済発展相に注目したい。オレシキン経済発展相は30代半ばと今後の活躍が期待できる人材である。

意外かもしれないが、プーチン大統領は身内に甘い温情主義者である。汚職疑惑の本丸については、権力闘争の均衡上、メスを入れるが、その任命責任は問わない。従来、外交・安全保障は大統領が、内政は首相が管轄するという、事実上の分業が不文律化されてきた。長期にわたってロシア経済が低迷しているにもかかわらず、プーチン大統領はメドベージェフ首相に続投させてきた。シロビキからの圧力で若干の人事に手を入れたに過ぎない。

結果として、今回の組閣人事からはポスト・プーチンは生まれてこないだろう。というよりもむしろ、プーチン大統領が意識的に後継者争いを封じ込めたと解釈するのが実態に近いだろう。

セチン社長は名実ともに、プーチン大統領に次ぐナンバーツーの座を占める。セチン社長の影響力が絶大なのはロスネフチのCEOであるからというよりもむしろ、治安機関(KGB)出身者としての影響力の大きさにある。それゆえ、次期首相との噂が尽きない。

セチン社長の対極に立つ大物が経済相経験者のアレクセイ・クドリン。クレムリンで経済アドバイザーとしてプーチン大統領に助言するクドリンはリベラル派の象徴的な人物である。西側諸国との関係修復には必要な人材でもある。プーチン政権4期目の人事では、クドリンは会計検査院長官に任命された。

クレムリンを取り巻く権力構造は、セチンを事実上のトップとするシロビキとクドリンやメドベージェフ首相を代表とするリベラル派によって構成される。その勢力均衡を図ろうとするのがプーチン大統領だと解釈できる。

プーチン大統領はセチンを自らの後継者だと認知しているのだろうか。セチンがプーチンの盟友で、ポスト・プーチンの有力候補であることは事実だが、少々問題もある。その一つが年齢。セチンは1960年レニングラード(現サンクトペテルブルク)生まれで、すでに50代後半に差し掛かっている。プーチン最終章の幕が下りる5年後の2024年ころには、60代半ばを迎える。セチン大統領が誕生しても長くは続かない。

19) *Financial Times*, April 2, 2018.

20) 『日本経済新聞』2018年5月19日号。

もう一つの問題点がセチンの人柄。強引、かつ攻撃的である人物であるがゆえに、評判が悪い。人望もない。レニングラード国立大学卒で経済学の学位を持ち、フランス語とポルトガル語も得意と聞く。プーチンに最も近い人物、インナーサークルの一人で、クレムリン勤務時代には政治家としての研鑽も積んでいる。

また、セチン社長は石油会社ロスネフチの再建に成功、矢継ぎ早に M&A（合併・買収）を駆使して、ロスネフチをロシア最大の石油企業に仕立て上げた。今やロスネフチは29万6,000人の従業員を抱え、世界原油生産の6%を占有、モスクワやロンドンの株式市場に上場を果たした。その株式時価総額は650億ドルに達する。文字通り、ロシア石油産業界を支配する。

セチン社長はロスネフチの世界進出にも熱心で、クレムリンによるエネルギー資源戦略の具体的な担い手として活躍する。たとえば、米国による経済制裁で破綻寸前となっているベネズエラには60億ドルを投下、イラクのクルド自治州にも35億ドルを注入している。加えて、2017年にはインドのエッサール・オイルを129億ドルで買収、と同時に、ロスネフチ株14%を中国のエネルギー企業 CEFC に売却している。

セチン社長は卓越したビジネスパーソン、オイルマン、意思決定者、ネゴシエーター、獲物を狙う獣のようでもある。他方で、セチン社長やロスネフチは米国が発動する制裁の対象となっており、米系国際石油資本（メジャー）であるエクソンモービルはロシアを撤退している。

セチン社長の影響力はロシアの石油産業界、経済界、政界、治安当局すべてに及ぶ。ロシアでは国営部門が国内総生産（GDP）の6割も占有すると同時に、融資の7割を国営系の金融機関が担っているという²¹⁾。国営部門が肥大化すればするほど、セチンを代表とするプーチン・インナーサークルの既得権益は積み上がっていく。また、セチンは治安当局も牛耳っているからこそ、意に沿わない人物を逮捕できる。

プーチン大統領に忠誠を誓うセチンが有能な人材であることに間違いはないが、プーチンのように表舞台でスポットライトを浴びるのではなく、陰で暗躍するタイプの人物と言える。

プーチンがセチンを後継者と考えていないなら、どのような人物が後継者として適任なのであろうか。

かつてクレムリノロジーという専門用語が世に流布していた。あえて日本語に置き換えれば、ロシア大統領府学ということになろうか。ソ連邦時代、クレムリノロジスト（クレムリン・ウォッチャー）は共産党機関紙を熟読、掲載された写真に並ぶ要人の序列などを参考に、次期最高指導者を占った。

もはやこのような原始的な手法は通用しなくなったものの、プーチン大統領自身が後継者指名しない今日、ポスト・プーチンを分析することは今もって健在である。プーチン自らが後継者を語ることはないだろう。後継者が明らかになった瞬間から、プーチン大統領のレームダック（死に体）のカウントダウンが始まるからである。求心力を失う可能性が高い愚行をプーチン自らが犯すわけにはいかない。

21) 『日本経済新聞』2018年4月19日号。

しかしながら、その一方で、プーチン大統領が後継者探しを模索していることも事実である。若手テクノクラートの登用がその中核を占めるが、そこではプーチンのインナーサークルを牛耳るシロビキが排除されていく可能性が濃厚となってきた。

2024年を迎えると、プーチン大統領も71歳になる。ロシアの憲法上はプーチン政権最後の年となるけれども、権力欲が旺盛なプーチンは安易な引退の道を選択しないだろう。プーチン院政の道を切り開くべく、院政統治システムの構築へと動き出すものと思われる。たとえば最高会議といった政治装置を新設して、そのトップに就任するといった手法だ。そこでは憲法上の制約、いわば縛りから解放されるから、終身皇帝が可能となる。大統領や首相を統轄できる。

あるいは隣国のベラルーシと国家連合を結成して、その新連合の大統領に登り詰める道も想定できる。そうなると、ロシアとベラルーシの両国を包括する強力な権限を保持できる。この場合もプーチン体制を継続でき、と同時に終身皇帝が実現する。いずれにせよ、真の民主主義とは程遠い政治体制となる。ただ、いずれの場合も肉体的・精神的な身体能力の衰えには逆らえない。

ポスト・プーチンの有力候補として、やはり大統領経験者で50代前半のメドベージェフ首相を挙げることができる。2018年3月21日付『日本経済新聞』もメドベージェフ首相を後継者候補として紹介している。有力候補者であることは間違いがないだろう。だが、この人事では新味に欠け、人心一新を図れない上に、セチンと同様、一時凌ぎの印象を拭えない。

『日本経済新聞』(2018年3月21日号)はメドベージェフ首相のほかに、ショイグ国防相、マトビエンコ上院議長、ウォロジン下院議長、ジュミン・トゥーラ州知事の名前を挙げているけれども、このうちショイグ国防相とマトビエンコ上院議長は年齢的にクリアできず、有力候補からは脱落しているものと思われる。

このなかで着目すべき人物は40代半ばのアレクセイ・ジュミン州知事である²²⁾。ジュミン州知事はかつてプーチン大統領の警護官を担当後、2015年には防衛副大臣を歴任している。トゥーラ州はモスクワ南部に広がる農業地帯である。ジュミン州知事はシロビキ出身者でありながら、政治プレーヤーとして華麗なる転進を遂げた。ショイグ国防相やセチンCEOにつながる人物である。

そこで浮上する人物が欧州にある、飛び地カーニングラード州知事のアントン・アリハノフ²³⁾。アリハノフ知事は2016年10月にプーチン大統領が州知事に大抜擢した逸材。任命当時、アリハノフ知事は30歳という若さだった。もちろんロシア史上最年少の州知事就任である。

飛び地の州知事任命は一見、左遷であるかのような錯覚に陥るが、そうではない。戦時体制下のロシアにとってカーニングラードは安全保障上、最重要地域となっている。

頼みの綱となる米国が単独主義に傾注することを背景に、大欧州世界では欧州各国自らが対ロシア防衛強化に動いている。ロシアの領土拡張・膨張主義を欧州各国が警戒、米国を除くNATO加盟の14カ国が対GDP比2%という目標水準にまで防衛費を積み上げる方針で

22) *Financial Times*, March 16, 2018.

23) *Financial Times*, March 16, 2018.

いる。

なかでもロシアと近接するバルト3国がクリミア半島の二の舞となるのを防ぐべく、防衛費増強に熱心だ。リトアニアは防衛費を2倍超に急増させる一方、ラトビアは戦車やレーダーシステムの購入を決定している。エストニアも対戦車砲などを調達、軍隊の近代化を推進している。ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニアにはNATO軍4,500人が展開する。

フランスもまた攻撃型原子力潜水艦4隻、武装無人機6機などの装備を近代化する。ドイツ政府は緩やかな防衛費の拡張を容認する一方²⁴⁾、兵力を現行の18万人から19万人体制に増員する²⁵⁾。

ロシアの飛び地カリーニングラードは対ロシア強硬派の北部のリトアニア、南部のポーランドと隣接する。仮想敵国に包囲されている。NATOに対抗するため、ロシア政府はイスカデル・ミサイルシステムをカリーニングラードに配備した²⁶⁾。

NATO軍と比較すると、ロシア軍の通常兵器は劣勢なのは一目瞭然だ²⁷⁾。これを補う手段としてロシアは短距離の戦術核を位置付ける。ロシアは紛争を緩和するために、紛争をエスカレートさせる。これは局地的な核の先制攻撃を意味する。核兵器使用を想定した軍事演習を反復するゆえんだ。ただ、この軍事戦略でクレムリンが思い描くNATO分断、米欧分断が奏功するかどうかは不透明である。

日本では朝鮮半島情勢のみに注意が集中し、勢い、欧州北部の緊迫した実態にあまりにも無関心に過ぎる。だが、NATOとロシアは睨み合いを続け、一触即発の局面を迎えているのである。

アリハノフ知事はこの困難な対外環境を直視し、対処する必要がある。それだけにカリーニングラード州知事の任務は重要なのである。その戦略的要衝地にプーチン大統領はアリハノフ州知事を赴任させた。この人事ではシロビキの一角を占める、セルゲイ・チェメゾフ・ロステック（ロシア国防衛コングロマリット）会長が動いたとされる。

アリハノフ州知事が大役を果たすことができれば、ポスト・プーチンの資格を十二分に備えているということになる。有力な後継者候補の仲間入りとなるだろう。プーチン大統領は有力候補者を意思的にモスクワから遠ざけているとも解釈できる。凄惨な権力闘争に巻き込まれないように配慮したのである。権力闘争に巻き込まれると、勝者と敗者のいずれかとなる。敗者になると、元も子もない。

ポスト・プーチンの有力候補者はアリハノフ州知事だけではない。2016年8月、プーチン大統領はセルゲイ・イワノフ大統領府長官を解任、当時40代半ばのアントン・ワイノを後任に抜擢した。ワイノはエストニアの首都タリンで生まれ、ソ連邦時代のエストニア共産党首の孫である。外交畑でキャリアを積み、主としてアジア問題を担当した。

ワイノはその後、プーチンの首相時代、大統領時代の双方で内閣やクレムリンでプーチンに仕えてきた。対外的には無名の人物であるが、プーチン側近の一人である。

24) *Financial Times*, May 18, 2018.

25) 『日本経済新聞』2018年4月18日号。

26) *Financial Times*, February 6, 2018.

27) 『日本経済新聞』2018年2月13日号。

なお、解任されたセルゲイ・イワノフの息子は父親と同姓同名のセルゲイ・イワノフであり、ダイヤモンド世界最大手アルローサの社長を務める。年齢はアリハノフ州知事と同様に30代後半ときわめて若く、国営企業CEOのなかでは最年少である。ワイノとともにポスト・プーチンの有力候補者である。

州知事のなかではニジュヌイ・ノヴゴロド州のグレブ・ニキチン知事就任はセチンがロビー活動で押し込んできた人事である。ニキチン州知事、アリハノフ州知事ともにシロビキ人事であることに留意したい。と同時に、ニキチン州知事もまた30代後半と若い。この州は自動車城下町として知られ、ロシア自動車産業の集積地である。ロシア産業にとって重要な産業都市であることはいうまでもない。

中央政府の人事だけではなく、広く州知事の人事にも注視しなければならない。若き州知事が台頭する一方、失策で知事辞任を余儀なくされることもある。2018年3月25日、大統領選直後にシベリア南部の炭鉱の街ケメロポで発生した、ウインター・チェリー・モールの大火災。防火設備の不備が原因で64人が死亡する大惨事となった。怒った市民は知事辞任を求めて街頭デモを展開。中央政府に非難の矛先が向かうことを阻止すべく、プーチン大統領はアマン・トゥレーエフ知事（73歳）を引責辞任に追い込んだ²⁸⁾。

シロビキトリベラル派は自らが権力闘争を繰り広げるだけではなく、若き後継者にも触手を伸ばして、自らの後継者を担ぎ、ポスト・プーチンを見据えた抗争を展開している。権力闘争は新たな局面を迎えた。ポスト・プーチンを視野に、派閥サバイバルを賭けた仁義なき戦いなのである。

3. 低迷続くロシア経済

2018年2月1日、ロシア連邦統計局は2017年の実質GDP成長率を公表、対前年比1.5%増にとどまることがわかった²⁹⁾。2015年と2016年はウクライナ侵攻をめぐって欧米諸国が発動した経済制裁や原油安が主因となり、2年連続でマイナス成長に甘んじた。3年ぶりにプラス浮上したものの、2017年後半から急減速、結局、経済発展省の予想値である2.1%を下回ることになった。

国際通貨基金（IMF）は2018年の経済成長率を1.7%と見通していたが、ここには追加経済制裁が織り込まれていない³⁰⁾。

2017年については、鉱工業生産も対前年比で1.0%増にとどまっている。鉱工業生産は主として民間部門の投資意欲が低減している影響で、2017年11月からマイナスに転換。製造業の不振を物語っている。

確かに原油をはじめとする資源の国際価格は浮上してきたけれども、欧米諸国が矢継ぎ早に追加制裁を実行。ロシア人外交官の追放に加えて、制裁の対象がロシア政財界の要人（プーチン大統領のインナーサークル）にまで拡大、資産凍結や金融取引の制限が本格的に実施さ

28) *Financial Times*, April 2, 2018.

29) 『日本経済新聞』2018年2月7日号。

30) *Financial Times*, April 13, 2018.

れる段階に移っている。

資源価格は市況によって変動するが、制裁はロシアがウクライナにクリミア半島を返還しない限り、緩和、解除されない。トランプ大統領一家とロシアとの不透明な関係が疑われる、いわゆる「ロシアゲート」問題でワシントンは対ロシア制裁の強化に動いており、経済制裁は半永久的に解除されない状況となっている。

当然のことながら、外国人投資家は対ロシア投資に慎重にならざるを得ない。外国企業による新規投資はこの先、見込めないうえ、ロシアからは資金が引き揚げられる。事実、2017年には対前年比60%増となる313億ドルもの資金がロシアから逃避している。

資本逃避は債券安、株安、通貨安のトリプル安を招く。最近ではトルコリラやアルゼンチンペソが急落しているが、経常赤字と財政赤字、つまり重債務（借金大国）であることが通貨下落の原因である。輸入インフレが顕在化し、物価上昇と金利上昇とが一般市民の生活を圧迫する。

トルコでは10年物国債の利回り（長期金利）が急上昇、投資家が警戒感を強めている³¹⁾。米ドル高局面では新興国から資金が引き揚げられ、通貨安を誘発することが多い。米ドル建ての債務が膨らんでいくからだ。

他方、ロシアの場合、国際原油価格の反発が寄与して、経常収支も財政収支も黒字転換している。それでも、米当局がロシアに対する追加制裁を発表した2018年4月6日直後から通貨ルーブル、株式、国債の相場が急落した。米国側はロシアによる「悪意に満ちた行動」を強く警告³²⁾、プーチン・インナーサークルを中心に制裁の標的とした。

内外の投資家は制裁対象国のロシアを信用できない。信頼性の欠如も資金流出を招く。リスク回避の際、日本円が広く買われるのは、世界有数の純債権国である日本が国際的に広く信用されているからに他ならない。

紆余曲折を経ながらも、眼前の世界経済はヒト、モノ、カネ、情報が自由に移動できる空間となる過程にある。自由貿易の重要性は言うまでもなく、国境なき経済空間を大前提とする体制へと昇華していく過程にある。頑なに自由経済を拒否して、保護主義や閉鎖経済に埋没した国家はすべて繁栄を享受できていない。多角的貿易体制、世界貿易秩序を担保する国際機構が世界貿易機関（WTO）であり、貿易制限はWTOルール違反となる。

国境なきグローバル経済は基軸通貨である米ドルが牽引する。世界経済を人体にたとえるならば、米ドルは血液に相当する。米ドルは国際金融取引のハブとしての役割を担う。つまり米ドルには当初から優位性が備わっているのである。米ドルの存在を中核として、国際金融システムは構築され、機能している。その大前提は米国が自由経済の信奉国であると同時に、それを常に標榜している国家だということである。

だが、今、問題なのは、基軸通貨国の米国が保護主義的な通商政策へと走り、自由経済の信奉国を放棄している現実である。開発途上国が輸入関税率を引き上げて、自国産業を育成する政策を打ち出すこととは意味が違う。いわゆる通商摩擦、貿易戦争の仕掛人は米国であるという事実を軽視できない。

31) *Financial Times*, May 30, 2018.

32) 『日本経済新聞』2018年4月12日号。

米国優先の手段が追加関税であり、輸入制限である。その大義名分は国家安全保障ということになる。単なる選挙対策に過ぎないにもかかわらず、ある特定の輸入品の増加が米国の安全保障上の脅威になっている³³⁾とトランプ政権は屁理屈を並べ立てている。だが、米国が基軸通貨国である限り、米国は自由経済の旗手であり続けなければならない。

トランプ大統領にとっての最優先は何と言ってもまず自分自身にある。次に、トランプ・ファミリー。自分自身と家族の利益追求が何よりも優先される。その利益追求が内政、外交に反映される。トランプ一族は米国を私物化している。自らの出馬出身母体である共和党は利益追求の手段に過ぎない。

米ドルを発券する米国が政治目的に経済を手段として利用すれば、その影響はグローバル規模で広がっていく。この悪影響は世界を循環し、やがては米国にも及ぶ。結果として、米国民・消費者の生活水準が低下していく。ここにはトランプ一族も含まれる。トランプが大統領を退いたそのとき、家族によるさまざまな不正が暴かれ、トランプ自身と家族は次々と法の裁きを受けることだろう。

近視眼的な政治的野望は経済的破滅へと帰結する。結局、その野望は成就せず、政治の世界から追放されることになる。トランプ米大統領はこの単純な理屈を理解していない。貿易制限の真の目的は貿易赤字の解消ではなく、議会選挙対策であり、大統領自らの再選にあることは明白だろう。

国際金融システムの頂点に君臨する機関が米財務省と米連邦準備理事会 (FRB)。金融・経済制裁を発動するのは米財務省であることから、この役所が絶大な権限を掌握していることがわかる。米財務省による制裁発動の標的となった組織体は、たちどころに国際金融システムから追放、締め出されてしまう。

米中貿易戦争は米国による対中国経済制裁の発動によって宣戦布告された。中国産の財・サービスが米国経済を侵食し、米国産業に損害を与えているとホワイトハウスは解釈する。ここに中国の執拗な膨張主義、海洋戦略、それに朝鮮半島問題といった国際政治ファクターが複雑に絡み、制裁発動に至る。

米国は中国の軍事的野望を挫くべく、環太平洋合同演習 (リムパック) から中国を排除している。ワシントンの主張には一理はある。しかし、米国の自国優先主義、保護主義に同盟国を巻き込むことは許されない。

核兵器とミサイルの開発に執着する北朝鮮が制裁対象国となり、国際社会から追放、孤立してきたことは周知のとおりである。

イラン核合意から米国が一方向的に離脱し、独自の制裁をイランに突きつけた問題もイスラエルという国際政治ファクターが絡む。イランとイスラエルとの対立が激化、中東世界でイランのプレゼンスが高まっていることにイスラエルと同盟国の米国が危機感を募らせてきた。

米国内のユダヤロビーは強力で、層の厚い票田を自由自在に操る。これも政治ファクターとなる。国際政治ファクターと国内政治ファクターが重なり、独自制裁の発動へと発展した典型的な事例である。イランでも通貨リアルの下落が止まらない。

33) 『日本経済新聞』2018年5月25日号。

米国は経済破綻寸前の反米国ベネズエラやロシアにも制裁を科すが、中国、北朝鮮、イラン、ベネズエラ、ロシアなど制裁対象国のすべてが独裁国家、あるいは事実上の独裁国家である。

2018年4月、米財務省は対ロシア制裁の対象に、大富豪オレグ・デリパスカとその傘下企業である、世界アルミニウム大手のルースアル（Rusal、ルサル、ロシアのアルミニウムの意）を追加、ルースアルが保有する米ドルを差し押さえると脅迫した³⁴⁾。デリパスカはルースアル株27.8%を掌握する。

経済制裁の対象に指定されてしまうと、対象となった企業や個人が一種の金融危機に直面することになる。米ドル建て決済が不可能となる一方、保有資産が凍結されてしまうからだ。たちどころに資金ショートに陥ってしまう³⁵⁾。

2017年実績でルースアルは371万トンのアルミニウムを生産、そのうち45%を欧州市場に輸出している³⁶⁾。米国市場にも50万～60万トンが輸出されてきた³⁷⁾。日本はロシアから年間30万トンほどのアルミニウム地金を輸入する³⁸⁾。

ルースアルによるアルミニウム生産は世界全体の7%、中国を除くと13%を占有する³⁹⁾。ロシア国内はもちろんのこと、アイルランド、ギニア、ウクライナ、スウェーデンなどロシア国外にもアルミナ精製プラントを所有、操業している⁴⁰⁾。従業員は17万人に達するという⁴¹⁾。

米ドルベースの決済ができなくなるルースアルが資金ショート、経営不振に陥るとの思惑から、世界のアルミニウム市場、ロシアの金融市場が乱気流に巻き込まれた。ルースアルは香港株式市場に上場するが、その株式時価総額はほぼ半減している⁴²⁾。株価急落後も反発力は弱く、低迷から脱却できていない⁴³⁾。

ロシア政府が公的資金を投入する、あるいはロシア国営銀行が追加的に融資をルースアルに注入して、救済措置を講じなければならない事態に発展している⁴⁴⁾。

すでに欧米諸国の経済制裁の対象となっていた、ロシア金融機関のズベルバンク株も連動的に急落したが、資産規模ではロシア国営の対外貿易銀行（VTB）の3倍に達する。ロシア屈指の銀行である。ルースアルは84億ドルの債務を抱えるが（純債務総額は76億ドル⁴⁵⁾）、このうちの半分をズベルバンクから調達している⁴⁶⁾。

ズベルバンクは保有していたトルコのデニズバンク株99.85%を146億トルコリラ（3,500

34) 『日本経済新聞』2018年5月23日号。

35) *Financial Times*, April 14, 15, 2018.

36) *Financial Times*, April 11, 2018.

37) 『日本経済新聞』2018年4月11日号。

38) 『日本経済新聞』2018年4月14日号。

39) *Financial Times*, April 14, 15, 2018.

40) *Financial Times*, April 13, 2018.

41) *Financial Times*, April 12, 2018.

42) *Financial Times*, May 25, 2018.

43) *Financial Times*, June 9, 10, 2018.

44) *Financial Times*, April 11, 2018.

45) *Financial Times*, April 14, 15, 2018.

46) *Financial Times*, April 12, 2018.

億円)でアラブ首長国連邦(UAE)の金融大手エミレーツNBDに売却した⁴⁷⁾。ズベルバンクも国際戦略を見直す必要に迫られている。

なお、ロシア当局は経済制裁を回避すべく、ロシア国営の国防銀行を創設している。この国防銀行は軍産複合体への融資を目的とする⁴⁸⁾。

ロンドン株式市場に上場されるロシア系企業・金融機関の株価も急落、ルースアルとともに、株式価値は大きく削られた。制裁対象でないロシア企業にも悪影響は波及、たとえばロシア金生産最大手のポリウスの株価も下落した⁴⁹⁾。当然、通貨ルーブルの対米ドルレートも暴落している。

デリバシカの悲願であった、ルースアルのロンドン、ニューヨーク株式上場は絶望的となった⁵⁰⁾。

アルミニウムは缶材や建材、それに自動車部品など幅広い製品に使われている。アルミニウムの供給は潤沢なので、本来は価格が安定して推移する。ルースアルによるアルミニウム生産は世界供給の7%を占有するが、日本の需要家も主要な調達先の一つとしている。日本はアルミ地金の2割をロシアから輸入する⁵¹⁾。

国際指標となるロンドン金属取引所(LME)のアルミ3カ月先物価格は1トン2,000ドル近辺で推移していたが、ルースアル制裁が発表された直後、ロシアのアルミニウム供給不安が意識され、一時、同2,500ドルを突破、7年ぶりの高値を記録した。LMEやシカゴ・マーカントイル取引所(CME)はルースアル製アルミニウムの受け渡しを停止、ルースアル製のアルミニウムが市場から事実上、締め出された。

供給不安はルースアルが株式の27.8%を保有するニッケル生産企業ノリリスク・ニッケルにも波及、ステンレス原料のニッケルやニッケルの副産物であるパラジウムの国際相場も押し上げた。2017年にはノリリスク・ニッケルからルースアルに480億ルーブル(7億5,000万ドル)の配当金が支払われたが、経済制裁の対象となったことでこの先、配当金の支払いが滞る可能性が浮上している。ルースアルにとってはかなりの痛手となる⁵²⁾。

パラジウム生産ではロシアの世界シェアが4割、ニッケル生産では同じく1割に達する⁵³⁾。ロシアはパラジウム、ニッケルの有力輸出国となっている。主要産地国であるインドネシアやフィリピンのニッケル生産も滞り、在庫が減少していることも重なって、ニッケル価格に上昇圧力が強まっている⁵⁴⁾。

トランプ政権は鉄鋼やアルミニウムに高率関税を課して、上機嫌だが、アルミニウムには希少性はない。だが、パラジウムやニッケルは、いわば戦略金属なので、国際市場にロシア産のパラジウムやニッケルが流入しなくなると、たちどころに不足感が蔓延、価格が急騰し

47) 『日本経済新聞』2018年5月23日号。

48) *Financial Times*, January 20, 21, 2018.

49) *Financial Times*, May 28, 2018.

50) *Financial Times*, April 10, 2018.

51) 『日本経済新聞』2018年4月25日号。

52) *Financial Times*, June 1, 2018.

53) 『日本経済新聞』2018年4月18日号。*Financial Times*, April 20, 2018.

54) 『日本経済新聞』2018年5月30日号。

てしまう⁵⁵⁾。

ノリリスク・ニッケルの CEO はウラジーミル・ポターニンであるが、ポターニンもまたルースアル株30.8%を所有する。

一方、英国政府に投資ビザの更新を拒否された、ロシアを代表する富豪ロマン・アブラモビッチも約6%のルースアル株を所有する。英国当局は在留ビザ、就労ビザの取得義務をアブラモビッチに通告している。ユダヤ系であることから、アブラモビッチはイスラエルの市民権を取得している。アブラモビッチはテルアビブにも邸宅を構え、イスラエルのスタートアップ企業に投資している⁵⁶⁾。

スイスを本拠地とする資源商社グレンコアも8.75%のルースアル株を保有するが、グレンコアはルースアルの最大顧客でもある⁵⁷⁾。グレンコアは2017年、ルースアルから24億ドル相当のアルミニウムを購入していた⁵⁸⁾。ルースアルの取引先の中には世界の自動車企業、すなわちトヨタ自動車や独フォルクスワーゲン（VW）、それに米フォードも含まれる。日本の産業界にとっても無縁のスキャンダルではない。

また、デリバスカはロシア自動車大手のGAZも傘下に置く。GAZはVWとの合弁企業を通じて、ロシアでVW車を組み立てる契約を結ぶ。

経済制裁はロシアを標的とするものではあるけれども、その影響は日本や欧州諸国にも及ぶことになる。このためワシントンは対ルースアル制裁を5カ月間猶予すると発表している⁵⁹⁾。制裁の悪影響が同盟国に波及することから、米財務省も苦慮していることがわかる。グローバル規模で国際分業が進展しているからに他ならない。

アブラモビッチは英サッカープレミアリーグのチェルシー・フットボールクラブのオーナーとして著名なスーパーリッチである。自家用機で世界を飛び回る大富豪の資産は93億ポンドで英国第13位にランキングされる⁶⁰⁾。アブラモビッチだけではなく、ロシアを代表する大富豪が英国内に大豪邸を構える⁶¹⁾。数多くのロシア系大富豪が英国内に既得権益を積み上げてきたのである。

マネーロンダリング目的のロシアマネーが英国内に流入してきたことは公然の秘密となっている。ロシアマネーの資金洗浄はラトビア、キプロスなど欧州のユーロ採用国でも繰り返されているという。バルト3国は政治的にロシアと決別してきたが、ロシアは資金洗浄基地としてバルト3国を利用している⁶²⁾。

デリバスカ、アブラモビッチ、ポターニンとロシア財界の大物がルースアル株の保有をめぐって対立してきた経緯があるが、株式取得をめぐる争いは今も継続中である⁶³⁾。デリバスカをはじめとして、ルースアルの経営陣は総退陣、制裁対象となっていない人物を新経営陣

55) *Financial Times*, April 20, 2018.

56) *Financial Times*, May 30, 2018.

57) *Financial Times*, April 9, 2018.

58) *Financial Times*, April 11, 2018.

59) 『日本経済新聞』2018年4月25日号。

60) *Financial Times*, May 21, 2018.

61) *Financial Times*, May 22, 2018.

62) 『選択』2018年6月号、22-23ページ。『日本経済新聞』2018年3月17日号。『日本経済新聞』2018年4月12日号。

63) *Financial Times*, March 27, 2018.

とし、ルースアル復活を目指す⁶⁴⁾。デリバスカは保有しているルースアル株を売却しなければならなくなった。

グレンコアのイワン・グラセンベルグ CEO もルースアル経営陣に加わっていたが、米国政府による追加制裁リストの公表直後に取締役会から身を引くと表明、リスク回避姿勢を強めていた⁶⁵⁾。

非鉄金属の産業用途は幅広い。景気の先行きに敏感に反応する。景気後退局面では素材価格は軟調に推移するが、過度な供給不安が発生すれば、事情が変わってくる。非鉄金属の値上がりは関連産業の経営を圧迫する要因となる。ただ、制裁対象外のロシア素材企業にとっては、国際価格の上昇は生産拡大の刺激となる。

米国による追加制裁の対象はルースアルやデリバスカだけではない。

ロシア国営天然ガス独占体ガスプロムを率いるアレクセイ・ミレル CEO や VTB トップのアンドレイ・コスチン、石油大手スルグートネフチェガスのウラジーミル・ボグダノフも制裁の対象に追加された。VTB のコスチン CEO はかつて、NATO とロシア双方による軍事衝突の危険性について警告を発していた人物として知られる⁶⁶⁾。

ガスプロムは欧州ガス市場の3分の1を占有する。ミレル CEO はプーチン大統領に近い人物として米国の追加制裁の対象となった。

ポスト・プーチンを検討した際に紹介した、マキシム・オレシキン経済発展相やアレクセイ・ジュミン・トゥーラ州知事も制裁対象リストに挙げられている⁶⁷⁾。原油価格が高値圏を舞うとは言え、追加制裁がロシア経済のリスクを高めることは疑いがない。

通貨急落局面では政策金利を引き下げることにはできない。景気刺激策としての財政出動余力は乏しい。ロシア当局が打つ手段は限られている。ロシア経済の見通しは決して明るくはない。世界銀行はロシアの経済成長率を2018年1.7%増、2019年1.8%増と予測するけれども⁶⁸⁾、この低成長率を達成することにも無理が生じてきた。

ガスプロムにとって欧州市場はまさにドル箱であるが、ロシアの軍事的脅威に警戒感を強める欧州諸国はエネルギー安全保障に鑑みて、ロシア依存度を引き下げたい。再生可能エネルギーの普及に力を入れるとともに、天然ガス調達先の多様化を推進してきている。

欧州諸国は揃って北アフリカ産の天然ガスを積極的に導入してきたほか、カスピ海から幹線パイプラインで天然ガスを輸入すべく、壮大なロシア迂回ルート建設計画を練る。アゼルバイジャン産の天然ガスをトルコ横断経路でギリシャやイタリアにまで届ける⁶⁹⁾。

また、液化天然ガス (LNG) の受け入れ基地を新增設して、世界の主要 LNG 生産国から調達している。今後、ここに米国産の LNG も本格輸入されると、近い将来、欧州市場を舞台として、ガスプロムと米国産 LNG が対決することになる。

LNG 受け入れ基地の分野では浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備 (FSRU) が注目されてき

64) *Financial Times*, May 25, 2018.

65) *Financial Times*, April 11, 2018.

66) *Financial Times*, January 24, 2018.

67) *Financial Times*, April 7, 8, 2018.

68) *Financial Times*, April 11, 2018.

69) 『日本経済新聞』2018年6月14日号。

た⁷⁰⁾。これは LNG 生産国から専用タンカーで運搬されてきた LNG を貯蔵したままで海上に係留、必要に応じて海上で気体に戻す設備である。もって陸上の受け入れ基地の機能を代替する。FSRU であれば、陸上の受け入れ基地よりも建設費（4～7 割程度安価）、建造期間（1～3 年間）ともに圧縮できる。FSRU が今後、広く普及すれば、LNG を受け入れる消費国が飛躍的に増える可能性がある。

ガスプロムは欧州を主要な天然ガス輸出市場と位置付けるだけでなく、アジア地域にも市場を拡大すべく、国際マーケティングを展開してきた。サハリンを LNG 生産基地に仕立て上げ、日本などアジア諸国に LNG を輸出するようになった。

また、現在、550 億ドル規模の中国向けの天然ガスパイプライン建設計画を打ち出し、中国も主要輸出市場とする構想を練る⁷¹⁾。2019 年には中国に天然ガスがロシアから供給されることになる。中国は中央アジアのトルクメニスタンからパイプラインで天然ガスを受け入れているが、2019 年からはここにロシア産天然ガスも加わる。ガスプロムは今後、ユーラシア大陸全体に天然ガス輸出網を構築できる。

飽和状態に近づく欧州の天然ガス市場ではあるが、ガスプロムが欧州市場の深掘りを断念したわけではない。何よりもロシア産の天然ガスは安価、外国市場では価格競争力が備わっている。ルーブル安が続いていることも天然ガス輸出には追い風となる。ガスプロムとしては欧州向けの天然ガス輸出パイプラインが増強、すなわち輸送能力を増強さえすれば、対欧州輸出を増やすことができる。

2011 年、ガスプロムはロシアとドイツを直結する新規天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」をバルト海海底に敷設、ドイツ向けの直通輸出を稼働させた。このルートであれば、陸上パイプラインと違って、ベラルーシやウクライナを通過しない。この両国を迂回するルートを確認した。

そして現在、天然ガスの輸送能力を倍増するために、「ノルドストリーム 2」の建設に取り掛かっている。この建設プロジェクトにはガスプロム単独ではなく、フランスのエンジー、オーストリアの OMV、英蘭系のロイヤル・ダッチ・シェル、ドイツのユニバーとウィンターシャル 5 社も参加する。総工費は 110 億ドルとされるが、このうちガスプロムが 50% を負担、残余を 5 社が共同で拠出する。

加えて、黒海海底には「ブルーストリーム」と命名された天然ガスパイプラインが敷設され、ガスプロムはトルコにも直接、天然ガスを供給する。あわせて、トルコ向けには「トルコストリーム」と呼ばれる天然ガスパイプラインの建設も計画されており、トルコ経由で南欧諸国にまで天然ガスを輸出する予定となっている⁷²⁾。

ところが、ここにワシントンから横槍が入る。ガスプロムやミレル CEO が経済制裁発動の対象となったことから、ガスプロムに協力する外国企業にも制裁を科すと表明、ドイツに「ノルドストリーム 2」計画からの撤退を迫っている。米国産 LNG を駆使して、欧州の天然ガス市場からガスプロムを追い出そうとホワイトハウスは画策する。

クリミア半島併合の懲罰としてロシアに制裁を発動した EU 加盟国がロシア主導のプロ

70) 『日本経済新聞』2018 年 6 月 3 日号。

71) 『日本経済新聞』2018 年 5 月 30 日号。

72) *Oil & Gas Journal*, April 2, 2018, pp.72-73.

ジェクトに参画することには本来なら筋が通らない。米財務省が発動するロシア経済制裁の影響も欧州地域にまで及ぶ。制裁の緩和、あるいは解除といった措置が現実的でない以上、ロシア経済の復活は当分の間、不可能となる。

4. 日本のロシア外交

欧米諸国は程度の差こそあれ、ロシアに経済制裁を突き付けてきた。トランプ大統領が目先の国内政治（選挙）を優先することで米国の同盟国との間に亀裂が生じているけれども、ロシア包囲網を構築しようとする思惑では一致する。米国はロシアの核兵器と向き合い、欧州諸国はロシアの軍事的脅威に身構える。ロシアはその異質性が仇となって、国際社会から孤立しているのである。この意味では北朝鮮と同類である。

にもかかわらず、東京のみがロシアには相も変わらず微笑外交に徹している。日本はロシア、北朝鮮、中国が保有する核兵器、大量破壊兵器に取り囲まれている。ロシアも北朝鮮も中国も日本の仮想敵国に他ならない。東京はなぜ、ロシアと北朝鮮、中国を切り離すのか。

東京は合言葉のように、北方領土問題を解決して、ロシアと平和条約を締結すると繰り返す。だが、モスクワには北方領土を日本に返還するという選択肢はない。ウクライナから領土を奪ったロシアが日本に領土を返還するわけではない。北方領土は永遠に日本には返還されない。北方領土を舞台とする共同経済活動や対ロシア支援など言語道断だ。

日本も欧米諸国と同様に厳しい制裁を発動すべきである。そして、北海道にも在日米軍を駐留させるべきである。現段階において、ロシアに協力するという選択肢はない。日本政府は対ロシア外交方針を大転換させねばならない。